

岡山市市民協働推進ニーズ調査事業 事業計画書

※各項目はできるだけ簡潔かつ具体的に記載してください。

※枠の幅は自由に変更してください。なお、全体で A4 サイズ 4 ページ以内に収まるように作成してください。

実施主体	団体名	特定非営利活動法人岡山市子どもセンター
	担当者氏名	窪田 昌子
	連絡先	住所 〒701-0144 岡山市北区久米 348 番地 電話 086-242-1810 Eメール info@kodomo-npo.jp
	合同提案団体 (あれば)	NPO 法人みんなの劇場・おかやま
岡山市の協働 課等	課名等 担当者氏名 (連絡先)	課名等 地域子育て支援課 担当者 中嶋 敏雅 (086-803-1224)
調査事業	名称	就学前親子の居場所ニーズ調査事業
	調査の動機 または仮説 (なぜ)	社会環境の変化による子育て家庭や地域社会の養育機能の低下により、地域における子育て・子育て支援の重要性が高まり、様々なサービスが実施されている。親子の居場所もこのような子育て・子育て支援サービスの一つである。親子の居場所は、身近な地域でそれぞれの年齢で切れ目なく、いつでもだれでも安全・安心に利用できることが重要である。 実際に岡山市で求められている就学前の親子の居場所について明らかにするために、保護者の子育て状況、子どもの生活状況、親子の居場所ニーズや利用状況などについてアンケート調査を行う。調査結果から親子の居場所のソフト面(機能:①親子の交流の居場所、②相談、③親同士のつながり、④プログラム、⑤地域連携・ネットワークなど)とハード面(基準:面積、設備、支援者など)それぞれのニーズを明らかにし、親子の居場所に関する指針や基準を検討し、モデル事業につなげる。
	調査の対象 (なにを) 調査の数量 (どれだけ)	対象 就学前の子どもを持つ世帯の保護者 数量 2400 世帯 (0 歳から 5 歳までの世帯各 400 世帯×6)
	調査の方法 (どのように)	岡山市の住民基本台帳から対象を無作為抽出し、郵送調査法(郵便で調査票と返送用封筒を送り、回答してもらい、一定期日までに調査票を返送してもらうという方法)によるアンケート調査を実施する。調査内容は①調査対象者の属性、②子育て状況、②子どもの生活状況、③親子の居場所ニーズ、④親子の居場所利用状況である。各質問項目の基礎集計、属性とニーズの関連性、子育て状況とニーズの関連性、ニーズと利用状況の関連性などを明らかにする。

調査事業	調査の工程 (いつ・だれが)	月	工程	担当
		5	ニーズ調査票の検討・作成、無作為抽出準備	岡山市子どもセンター 無作為抽出: 地域子育て支援課
		6	調査票郵送準備 調査票配布(6月初頭) 回収〆切(6月末)	岡山市子どもセンター みんなの劇場・おかやま
		7	ニーズ調査の入力・集計・分析	岡山市子どもセンター
		8		
		9	集計結果の確認(9月下旬)	岡山市子どもセンター みんなの劇場・おかやま (ふれあいサポートちやていず)
		10	調査結果の報告書作成 今後の事業検討(モデル事業提案へ向けて)	岡山市子どもセンター みんなの劇場・おかやま 地域子育て支援課 市民協働企画総務課 ESD市民協働推進センター
		11		
		12		
		1	ニーズ調査事業の報告書作成	岡山市子どもセンター
2				
	結果の活用方法 (どうする)	各種子育て支援の施策で普遍的に使える親子の居場所に必要な基準をつくり、モデル事業につなげる。		
	調査後の展望 (モデル事業への提案を想定している場合は事業の内容など)	調査結果をもとに作成した親子の居場所に必要な基準をもとに、親子の居場所のモデル事業を実施する。		
	岡山市及びESD・市民協働推進センターに支援してほしいこと (あれば)	会議等の招集の案内や議事録の作成 会議会場の確保		

岡山市市民協働推進ニーズ調査事業 収支予算書

単位(円)

提案事業名	就学前親子の居場所ニーズ調査事業
-------	------------------

(収入)

	費目等	金額
自己資金等	実施主体	105,000 円
	合同提案団体	20,000 円
	合計(a)	125,000 円
事業収入	事業収入	0 円
	合計(b)	0 円
岡山市補助金申請額(c)		500,000 円
収入合計(d) = (a)+(b)+(c)		625,000 円

(支出)

	費目	金額	内訳
経費	人件費	144,000 円 61,200 円	@900×8H×20日×1人 @850×6H×2日×6人
	通信運搬費	343,000 円	郵送 2400 通、返信 1000 通
	消耗品費	56,800 円	封筒、コピー用紙、印刷インク
	旅費(交通費)	20,000 円	事務用品
総事業費		625,000 円	※収入合計(d)と同額

※人件費等を積算する場合は、根拠(賃金規定や過去の支払い状況を示すもの)を添付してください。

※報告書の販売等による事業収入を見込んでいる場合は「事業収入」欄に単価、部数、収入額(いずれも見込)を記入してください。